

2008

公民最新資料・データ

第18号 (2008年4月11日現在)

INDEX

資料編	2007年11月～2008年4月のできごと	2
	解説 ①4月からここが変わった！	2
	②迷走する防衛省	3
	③コソボ独立問題	4
	④韓国・ロシア・台湾の政治動向	4
	⑤ロス疑惑にみる日米の捜査と裁判	5
	⑥薬害C型肝炎訴訟と原爆症認定基準の変更	6
	⑦ヒトの皮膚から「万能細胞」誕生	6
	⑧家計に打撃－生活必需品の値上げと円高の影響	7
	⑨話題のニュースを解説	8
データ編	第一学習社版	
	教科書・副教材のデータ更新等	9～10
	①一般会計予算	
	②公債依存度と公債残高の推移	
	③財政投融资計画	
	④日本銀行の金融政策	
情報源	資料編に関連するホームページのURL	10



第一学習社

2007 年 11 月～2008 年 4 月のできごと

(注) ○内の数字は月を示す。下線部①～④は解説の掲載を示す。

政 治	経 済	社会・文化	国際情勢
⑫7日、死刑執行で法務省が死刑囚の氏名を初めて公表。国連総会では18日に死刑停止決議を採択。 ⑪11日、新テロ対策特別措置法が衆議院で再可決され成立。 ⑪11日、④薬害C型肝炎被害者救済特別措置法が成立。②4日、初めて国と原告の和解が成立。 ⑪27日、大阪府知事選挙で弁護士の高橋徹氏が当選。 ⑩10日、山口県岩国市の市長選挙で、米軍空母艦載機部隊受け入れ容認派の福田良彦氏が当選。 ⑩21日、海上自衛隊がインド洋での給油活動を再開。 ③6日、最高裁は住民基本台帳ネットワークシステムを合憲と判断。 ③28日、④一般会計予算が「衆議院の優越」によって成立。 ④1日、①後期高齢者医療制度などさまざまな制度が開始。ガソリン暫定税率は期限切れ。	⑫12日、⑨サブプライムローン問題による世界的な金融不安に対して、欧米の5つの中央銀行が金融市場への資金供給を共同発表。 ⑪16日、日本郵政は大手製紙会社が再生紙年賀はがきの古紙配合率を偽装していたことを公表。 ②1日、マイクロソフトはヤフーに買収提案を行ったと発表。 ②9日、先進7か国財務相・中央銀行総裁会議（G7）が開催。 ②19日、次世代DVDの規格をめぐる競争で、東芝がHD-DVDから撤退を発表。 ③21日、「ねじれ国会」の影響を受けて、日銀は総裁が空席のまま新体制をスタート。 ③26日、⑨東京都議会予算特別委員会は経営難に陥っている新銀行東京への追加出資案を可決。 ④1日、⑧食品など生活必需品が相次いで値上げ。	⑪20日、⑦京都大学の研究チームが人間の皮膚から「iPS細胞」の作製に成功したと発表。 ⑪30日、⑨中国製の冷凍ギョーザを食べた家族らが中毒症状を訴えていたことが判明。 ⑩11日、沖縄県警は女子中学生暴行の容疑で在日米軍海兵隊員を逮捕。 ⑩11日、韓国・ソウルの南大門（崇礼門）が炎上した事件で、放火容疑で男を逮捕。 ⑩19日、②海上自衛隊イージス艦「あたご」とマグロ漁船「清徳丸」が衝突し、漁船の乗組員が行方不明に。 ⑩23日、⑤アメリカ・ロサンゼルス市警はロス疑惑の三浦和義元被告を殺人容疑で逮捕。 ⑩11日、日本人飛行士が乗り組んでいるスペースシャトル「エンデバー」の打ち上げに成功。 ④4日、第80回記念選抜高校野球大会で沖縄尚学が優勝。	⑫3日、気候変動枠組み条約第13回締約国会議が開催。 ⑫19日、④韓国の大統領選挙で李明博氏が当選。 ⑫27日、パキスタンの野党パキスタン人民党指導者、ブット元首相が暗殺される。 ①3日、アメリカ大統領選挙の予備選・党員集会がスタート。 ②6日、タイで新政権が発足。1年5か月ぶりに民主的体制に復帰。 ②17日、③コソボ自治州がセルビアからの独立を宣言。 ②19日、キューバのカストロ議長が引退を表明。 ③2日、④ロシア大統領選挙でメドベージェフ氏が当選。 ③14日、⑨中国・チベットで反政府デモが発生。 ③22日、④台湾総統選挙で野党国民党の馬英九氏が当選。

解説

1

4月からここが変わった！

●年金・医療	国民年金保険料引き上げ	改正児童虐待防止法
	月額14,100円から310円増の14,410円に	児童相談所による子どもの安全確認のための強制立ち入り調査が可能に
	厚生年金の離婚時自動分割開始	家庭福祉員(通称保育ママ)への補助
	専業主婦対象。4月以降、夫の厚生年金の半額が自動的に妻に。4月以前については話し合いで分割	自宅での保育事業を行う人への補助を、子ども1人当たり月額3万6,600円から5万4,300円に増額
	「後期高齢者医療制度」開始	教職大学院開校
	75歳以上が対象。保険料は原則年金から天引き。通称「長寿医療制度」	専門性の高い教員養成のため、国立私立計19校で開校
	子どもの医療費の自己負担	●物価(解説⑧⑨参照)
●その他	自己負担2割の対象者を3歳未満から小学校入学前までに拡大。ただし、夜間救急センターで受診する自己負担は、厚生労働省試算で2歳の子どもの場合、120円アップ	食品の値上げ
	特定検診・特定保健指導開始	穀物価格の高騰→政府の輸入小麦、牛乳、バター、しょうゆ、ビール、食用油などに影響
	通称メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)対策。40歳～74歳の医療保険加入者を対象に実施。	自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)料の引き下げ
	B型・C型肝炎医療の公費助成開始	約2割～3割の引き下げ
	治療に有効なインターフェロンの費用を助成。自己負担額は、所得に応じ月額1万～5万円	ガソリンの値下げ
●年金・医療	高額医療・高額介護合算制度開始	暫定税率の期限切れに伴い、ガソリン1ℓ当たり約25円の下げ。店頭での値下げがみられるが、長期的にみて、税収不足が予想され、地方財政、国民生活への影響が心配される
	医療保険、介護保険両方を利用している世帯に対し、限度額を超えた額を返還	改正パートタイム労働法施行
●その他		正社員とほぼ同様の仕事・責任をもつパート社員について、賃金などの待遇差別の禁止
		ジョブカード発行
●年金・医療		フリーター、母子家庭の母親、子育てを終えた女性などへの就職支援



第一学習社

●イージス艦と漁船の衝突事故

「省」昇格以来、防衛省の不^ふ祥^{しやうじ}事が後を絶たない。2008年2月19日、千葉県房総半島^{ぼうそう}沖の海上で、海上自衛隊のイージス艦「あたご」（全長165m、7,750t）と千葉県勝浦市^{かつうら}のマグロはえ縄漁船「清徳丸」（全長約12m、7.3t）が衝突した。この事故で、漁船の船体が二つに割れ、乗員2名が行方不明となった。

衝突事故は、タンカーや貨物船、マグロやカツオを獲る漁船など、大小の船舶^{せんぱく}で混雑する地点で起こった。海上の交通規則は世界共通で、日本では海上衝突予防法に定められている。同法では、互いの進路を横切るように近づいた2隻^{せき}の衝突を避けるため、相手を右側に見る船に、右方向に舵^{かじ}を切るなどの回避義務が定められている。また、日没から日の出までの間の灯火も定められている。船の右側に緑色、左側に赤色、マストに白色のライトを点灯し、船の位置や進行方向を、他船に知らせるのである。今回の事故では、イージス艦はハワイでのミサイル発射実験を終え、自衛隊の神奈川県横須賀^{よこすか}基地をめざし、北上を続けていた。一方、清徳丸はマグロを獲るため、千葉県勝浦市の漁港を出航し、仲間の船7隻とともに、南西方向に三宅島をめざしていた。19日未明の事故当時の天候は良く、月が沈む前で、視界は10km以上であった。衝突の12分前（午前3時55分）には、イージス艦の見張り員が、右前方に清徳丸と見られる赤色の灯火を確認した。清徳丸は、イージス艦から見て右から左に航行しており、海上衝突予防法の規定からイージス艦に衝突回避義務があった。しかし、イージス艦は、停船や警笛^{けいてき}を鳴らすなどの衝突防止策をおこなわず、自動操縦^{そうじゆう}のまま直進を続けた。衝突2分前（午前4時5分）に、同じ見張り員が右前方に清徳丸とみられる緑色の灯火を確認し、衝突1分前に灯火が速度を上げたため、漁船と認識した。認識後、イージス艦は手動操舵^{そうだ}に切り替え、全力後進をかけ、回避動作をおこなったが、両船の距離は既に約740m以内に迫^{せま}っていた。清徳丸も、イージス艦との距離が約100mに縮まった時点で、右に避けようとした。しかし、間に合わず、イージス艦と清徳丸は衝突した。

イージス艦「あたご」

イージス艦とは、総合的兵器システムを搭載した護衛艦^{ごゑいかん}のことで、「あたご」は海上自衛隊が保有する5隻のなかで、最新鋭のイージス艦である。高性能レーダーや多くの目標に同時に対処できる対空ミサイルシステムを装備し、防空の管制能力が他の4隻より高い。

●衝突事故の原因

今回の事故では、イージス艦は衝突12分前に漁船の存在を認識しており、衝突を回避することはできたとされる。本来、イージス艦の見張り員が視認した情報は、前方海域を見張る当直士官約10人で共有する。2回も視認した見張り員の認識不足が、当直士官同士の連絡不足に結びついた可能性がある。また、防衛省の幹部は、見張り員の視認以前に、最新鋭のイージス艦のレーダーが漁船群をとらえていたと指摘する。しかし、レーダーを監視する乗組員が清徳丸を警戒した形跡はない。

●二転三転した防衛省の説明

【イージス艦衝突事故に関する情報の混乱】

- ・漁船の発見時刻と確認した灯火の色
……「2分前に緑色」と発表→「12分前に赤色」と訂正
⇒事故当日、「2分前に緑色」と発表することで、イージス艦は衝突直前に漁船に気づいたため回避できなかったという見方が広がった
- ・航海長を聴取 防衛省：事前に連絡した } 食い違い
海上保安庁：事後連絡

今回の事故を受けた防衛省の対応にも批判が集まった。衝突までの経過を知る上で重要な漁船を発見した時点について、事故当日、防衛省は「2分前」と説明したが、翌20日、「12分前」に発見していたと訂正された。その際、石破防衛大臣には、20日朝、「12分前」との確定情報を得ていながら、同日夕方まで公表しなかったとして、情報隠^{いん}ぺいの疑いがかけられた。また、事故当日に海上自衛隊は、当直士官であった航海長を防衛省によんで、石破防衛大臣自ら事情聴取をおこなっていた。今回の事件では、海上保安庁が捜査にあたり、海上自衛隊を統括する防衛省は捜査される当事者である。事故当日、事情聴取は海上保安庁への事前連絡なしにおこなわれた。また、防衛大臣が直接聴取したことは伏せられ、聴取内容は防衛大臣に後で報告したことにされていた。防衛大臣が直接聴取に乗り出した背景には、インド洋での給油量隠^{しゅうりょう}ぺいや前防衛事務次官の収賄容疑^{しゅうわうい}（[公民最新資料・データ第17号](#)）での逮捕など、自衛隊への不信感があったものと考えられる。しかし、防衛大臣の事情聴取には、結果として口裏あわせや隠^{くちうら}ぺい工作などの批判が相次いだ。今回の事故は、海上自衛隊の人為的ミスが重なった結果、起きたとする見方が強い。また、防衛省の情報隠^{だつきやく}ぺい体質からの脱却が望まれている。

●コソボの独立が国際問題に

2008 年 2 月 17 日、セルビア共和国の南部に位置するコソボ自治州が独立を宣言した。新しい国名はコソボ共和国で、旧ユーゴスラビアは 7 か国に分裂したことになる。

面積：10,887 km² (岐阜県と同じくらい)

人口：約 212 万人 (名古屋市は約 224 万人)

民族：アルバニア系 (イスラーム信徒) 92%, セルビア系 (セルビア正教) 5% ほか

セルビア側にとって、コソボは中世セルビア王国^{はつしやう}の土地であり、セルビア正教の重要な施設が多数あるため、独立に反対している。3 月 24 日現在、コソボに対して、米・英・独・仏・伊・日本などが国家承認したが、セルビアをはじめ、ロシア、スペイン、ルーマニアが国家承認しないことを宣言した。特にロシアは、自国内に民族紛争をかかえているだけにひとごとではない。また、セルビアは、EU 加盟方針の撤回も視野に入れており、EU 加盟国内でもコソボに対する対応が分かれている。なお、イスラーム国家では、現在のところマレーシアのみが承認している。

●「ヨーロッパの火薬庫」再燃か？

旧ユーゴスラビアは「6 つの共和国、5 つの民族、4 つの言語、3 つの宗教、2 つの文字による 1 つの国」といわれた多民族国家であったが、冷戦終了後、連邦が分裂し、1991 年以降独立国家が次々に誕生した。コソボはセルビア共和国の自治州という位置づけであり、セルビアがコソボのアルバニア系住民の権利を制限したことから、1998 年に紛争が激化した。この紛争は、セルビア側がアルバニア系住民を^{ぎやくさつ}虐殺したなどとして、NATO が空爆を開始したことで、一応 1999 年に終結した。その後、国連安保理決議に基づき、コソボはセルビア領として国連の^{ざんてい}暫定統治下に入っていた。独立をめぐるコソボの地位についての交渉がおこなわれていたが決裂し、今回の独立宣言となった。

バルカン半島は、かつて「ヨーロッパの火薬庫」とよばれたように、民族紛争^たの絶えない地域であった。今回のコソボの独立も、民族問題を^いかかえる各地の独立運動に^{いきお}勢いをつけるともいわれる。また、欧米とロシアの対立も生んでいるだけに、慎重な対応が望まれる。

●「経済大統領」が誕生した韓国

韓国では 2007 年 12 月 19 日に大統領選挙がおこなわれ、野党ハンナラ党の李明博^{イ ミョンバク}・前ソウル市長が他の候補者に大差をつけて当選し、2008 年 2 月 25 日に第 17 代大統領に就任した。保守政権の誕生は 10 年ぶりのことであった。

大阪で生まれた李大統領は終戦後に韓国に戻り、現代建設に入社、異例の速さで社長・会長の座に上り詰め、会社を大企業へと発展させた。また、ソウル市長時代には、上に蓋^{ふた}をされてドブ川と化していた清溪川^{チョン グ チョン}を浄化・復元させた。これらの経歴を前面に押し出し、悪化していた経済の建て直しをアピールし、国民の支持を取り付けた。

大統領就任時点では、与党となったハンナラ党は少数派であり、厳しい政権運営が予想されていたが、4 月 9 日の総選挙で全議席の過半数を獲得し、政局は安定へ向かった。

●依然としてプーチン氏の影響の強いロシア

ロシアでは 2008 年 3 月 2 日に大統領選挙がおこなわれ、メドベージェフ第一副首相が 70% を超える得票率で当選し、5 月 7 日にロシアの第 3 代大統領に就任する。

メドベージェフ氏はプーチン大統領の側近で、次期政権に移行してもプーチン氏は首相の座に残ることになっている。この二重権力体制はタンデム (二人乗り) 体制と言いつた表されるが、実際はプーチン氏が首相の権限を拡大して「院政」^しを敷くのではないかとの見方もある。

●「独立」より経済成長を選んだ台湾

台湾では 2008 年 3 月 22 日に総統選挙がおこなわれ、国民党の馬英九^{ば えいきゆう}・前党主席が民進党の謝長廷^{しゃ ちやうてい}・元行政院長に大差をつけて当選し、国民党が 8 年ぶりに政権に復帰した。

現在の民進党・陳水扁^{ちん すいへん}政権は台湾名義での国連加盟を推進するなど、中国からの独立志向が強い。このことが中国を刺激しただけではなく、中台関係の安定化を望むアメリカとの関係まで悪化させた。さらに経済の失速や汚職事件も重なり、有権者の不満は高まっていた。

馬氏は中国との関係において、主権問題は現状維持のまま、投資の開放など経済交流を拡大させ、台湾経済の活性化を図る政策を採るとみられている。馬氏は 5 月 20 日に新総統に就任する予定である。

2008 年 2 月、アメリカの自治領サイパンで、三浦和義容疑者が、1981 年に起きた妻の一美さん殺害と共謀の容疑で逮捕された。この事件は「ロス疑惑」といわれ、一美さん殺害については、日本で無罪が確定した事件であった。

●ロス疑惑とは？

1981 年 11 月、アメリカのロサンゼルス(ロス)で、三浦容疑者の妻・一美さんが、何者かに頭を銃撃され重体となり、三浦容疑者も左足を撃たれ負傷した。その後、一美さんは日本に移送されたが、結局意識不明のまま、事件から約 1 年後に亡くなった。

当初は、悲劇の夫婦として注目を浴びた三浦容疑者であったが、週刊誌が保険金を狙った「疑惑の銃弾」として報道したため、三浦容疑者に疑惑の目が向けられることになった。

・銃撃事件の 3 か月前に、一美さんがロスのホテルで何者かに殴打された。

→この殴打事件では、三浦容疑者に一美さんの殺人の依頼を受けたという元女優の犯行の告白があり、後に元女優は警察に出頭した。

◆殴打事件

三浦容疑者

1985 年：殺人未遂容疑で逮捕
1998 年：最高裁 三浦容疑者の控訴を棄却
→懲役 6 年確定(約 2 年間服役)

実行犯の元女優

1986 年：東京高裁 懲役 2 年 6 か月確定

◆銃撃事件

三浦容疑者

1988 年：殺人容疑で逮捕
1994 年：東京地裁 無期懲役
1998 年：東京高裁 無罪
2003 年：最高裁 無罪

●未解決殺人事件に時効なし

「ロス疑惑」の場合、三浦容疑者は、日本の最高裁で殺人容疑について無罪が確定している。なお、日本では殺人事件は 25 年で時効が成立するが、アメリカでは、未解決の殺人事件は、原則的に時効がない。そのため、何らかの新たな証拠などが発見されると、捜査が再開される。ちなみに、未解決凶悪事件はコールドケースとよばれている。

今回の三浦容疑者の逮捕で問題となったのが、「一事不再理」の原則である。一事不再理とは、判決が確定した事

件について、再び裁判をすることができないという原則である。今回、ロス市警がアメリカの自治領サイパンで三浦容疑者を逮捕したのは、犯罪人引き渡し条約で日本に引き渡しを求めても、一事不再理を理由に拒否されると考えたからかもしれない。

三浦容疑者の弁護人は「日本で無罪が確定した事件を再び裁くことは、一事不再理の原則に反する」と主張している。一方ロス市警は、「合衆国憲法に一事不再理が規定されているが、他の国の判決には一事不再理を適用しないと判例がある」としている。また、カリフォルニア州では、2004 年の州の刑法の改正で「国外で確定した判決に対して再び同じ罪を問える」ことを明文化している。しかし、1981 年に起きた事件に対して、2004 年の法改正を適用できるのかという問題がある。こうした、さかのぼっての法の適用は、合衆国憲法やカリフォルニア州憲法で禁止されているが、具体的な明記がなく、あやふやな解釈ができるのが現状である。

属人主義：自国の国民が外国で起こした犯罪も捜査する。

属地主義：自国の領域内で起こった犯罪は、犯人の国籍にかかわらず捜査する。

日本：属人主義、属地主義の両方を採用。そのため、日本国内の外国人の犯罪、外国での日本人の犯罪も捜査する。

アメリカ：属地主義を採用。犯人の国籍にかかわらず、アメリカ国内での犯罪は捜査するが、アメリカ人の外国での犯罪は基本的に捜査しない。

以上のことから、「ロス疑惑」の場合、日米両国に裁判権があり、両国での捜査が可能であった。

●今後の展開

今後の争点は、犯罪の実行を合意しただけで処罰できる「共謀罪」である。共謀罪は日本にはない罪で、実行犯を特定できなくても、違法行為を実行しなくても有罪とすることができる。しかし、犯罪実行の合意の立証には、今回の場合、日本の協力も不可欠であるといわれる。また、共謀罪について、三浦容疑者の弁護人は「銃撃事件で無罪判決が出されたことは共謀についても無罪が出されたことである」と主張している。

いずれにしても、結論が出るまでには相当な時間がかかると思われるが、今回の逮捕は、日米の司法制度の違いを浮き彫りにしたといえる。なお、起訴されれば、陪審員による裁判がおこなわれることになる。

●薬害C型肝炎とは

薬害C型肝炎の原因は、出産時や手術時に用いられていた止血剤フィブリノゲンである。これは人間の血液から製造されており、この血液がC型肝炎ウイルスに汚染されていたため、投薬による肝炎患者が拡大した。フィブリノゲンの危険性は以前から指摘されていた。しかし、国と製薬会社は対策を怠り、ようやく製薬の回収が始まったのは1980年代後半になってのことである。

●救済法の対象者は

2008年1月11日、「薬害肝炎被害者救済特別措置法」が成立し、16日に施行された。福田首相は同法の成立を受けて、国の責任と被害者・遺族への謝罪を盛り込んだ談話を発表した。これで薬害C型肝炎患者を一律に救済するための制度が整った。

今回の救済法で、薬剤の投与によるC型肝炎ウイルス感染者（未発症者を含む）に対して給付金を支払うことになった。しかし、薬剤の投与をカルテなどで証明できる者に限っており、実際に救済の対象になるのは、約1万人の薬害C型肝炎被害者のうち約1,000人である。

●原爆症認定の新基準とは

2008年1月17日、厚生労働省は原爆症の認定に対する新たな基準を作成し、4月から運用を開始した。

広島・長崎での原爆投下による被爆者は現在約25万人おり、被爆者健康手帳が交付されて医療費が無料となっている。そのうち約22万人が健康管理手当として月額約3万4,000円を受給している。しかし、月額約13万7,000円の医療特別手当を受給できる原爆症に認定されているのは約2,200人しかいない。これまでの「原因確率」による認定は、爆心地の距離から被曝線量を推計して決めていたが、残留放射線などは考慮されていないため、認定申請をしても却下されることが多く、処分取り消しを求める訴訟が相次いでいた。

新基準では、これまでの基準で使われていた「原因確率」という考え方を事実上廃止し、より積極的に原爆症認定をおこなえるようにした。しかし、新基準に移行しても認定を却下される被爆者もあり、被爆者からはさらなる見直しを求める声があがっている。

被爆者らの集団訴訟は続いている。

2007年11月、京都大学の山中伸弥教授らの研究チームが、人間の皮膚から人工多能性幹細胞（iPS細胞）の作製に成功したと発表した。2008年4月には、大阪のバイオエール薬品が山中教授らの研究チームより先に人間の皮膚からiPS細胞の作製に成功したのではとの報道もあり、研究者間の競争は熾烈を極めていようである。

●夢の万能細胞

iPS細胞はES細胞（胚性幹細胞）と同様、人間のさまざまな臓器や組織の細胞に成長する可能性をもっている万能細胞であり、再生医療の分野で最も注目を集めている研究テーマの一つとなっている。すでに山中教授らは2006年に、マウスを使った実験に成功していた。

ES細胞は、患者への移植の際に拒絶反応を伴う。クローンES細胞は拒絶反応がないとされているが、ヒトではまだ成功していない。いずれにしても受精卵や卵子を使うため、材料の入手が難しく、倫理的な問題も孕んでいる。

一方、iPS細胞は、皮膚の細胞にウイルスを使って特

定の遺伝子を組み込んだものを培養して作られる。このため、拒絶反応の危険性や倫理的な問題も少ないとされる。

●iPS細胞の課題

iPS細胞はES細胞と同様の性能をもちつつ、ES細胞の欠点を克服している点で画期的であるといえるが、残されている課題もある。山中教授がiPS細胞作製の際に使用したウイルスは「レトロウイルス」と呼ばれ、発がんの恐れがあるといわれる。また、iPS細胞から精子や卵子などの生殖細胞を作ることが可能であり、倫理的な懸念が完全に払拭されたわけではない。文部科学省はiPS細胞から生殖細胞を作ること当面禁止するなど、一定の規制を設けているが、過度の規制は医療技術進歩の停滞をもたらしかねない。

iPS細胞研究の進展により、将来的には拒絶反応のない臓器移植がおこなえるだけでなく、新薬の実験に用いられれば安全性や副作用を調べられるといわれる。今後は文部科学省が指定した各拠点でiPS細胞の研究が推進される。

家計に打撃 — 生活必需品の値上げと円高の影響

●生活必需品の相次ぐ値上げ

2007年6月のマヨネーズの17年ぶりの値上げを皮切りに、食パンやインスタントラーメンなど、食品を中心とする生活必需品の値上げが相次いだ。年度替わりの2008年4月には、値上げ品目が一気に拡大した。

食品・日用品	企業名	値上げ幅	時期
しょうゆ	ヤマサ醤油	11%	4月1日
	ヒゲタ醤油	10～17%	4月1日
ジャム・はちみつ	小岩井乳業	5%	4月1日
牛乳	明治乳業、森永乳業	3～10%	4月1日
紅茶	キリンビバレッジ	8%	4月1日
食用油	日清オイリオグループ	30円～*	4月1日
チョコレート菓子	マースジャパン	15%	4月1日
カルピス	カルピス	5%	4月16日
バター・チーズ	雪印乳業	8～10%	5月1日
アイスクリーム	ハーゲンダッツジャパン	3～8%	6月1日
焼酎	宝酒造	5%	6月2日
チキン	日本ケンタッキー・フライド・チキン	20円	4月24日
タイヤ	東洋ゴム工業	5.5～8%	4月1日
国内線普通運賃	日本航空、全日本空輸	平均9%	4月1日
国際線普通運賃	日本航空、全日本空輸	6～17%	4月1日
電気代	電力9社	66～156円	4月1日
ガス代	都市ガス4社	6～162円	4月1日
ティッシュ・トイレットペーパー	大王製紙	20%	6月1日
小麦		30%	4月1日

▲2008年4月以降のおもな値上げ（「毎日新聞」2008年3月28日を参照）

*食用油は1キロあたりの値上げ幅

●値上げの原因① — 原材料価格の高騰、小麦の不作

相次ぐ値上げの原因の一つに、原材料価格の高騰がある。背景には、世界人口の増加による小麦や大豆、トウモロコシなどの穀物の需要増加がある。また、近年、生活水準の上昇した中国などの新興諸国で、牛肉などの消費が増加し、飼料用の需要が増加している。さらに、石油に代わるバイオ燃料の開発が進んだことで、その原料となるトウモロコシなど穀物の需要が急増したことも影響した。この需要を見込んでトウモロコシなどへ作付け変更をした農場も多い。2007年には、アメリカのサブプライムローン問題（解説⑨参照）により、ヘッジファンドなどの投資・投機マネーが、欧米の金融市場から原油や金、穀物などの現物市場に移動し、穀物の価格が上がり上がった。穀物のなかでも、パン、めん類など、幅広い食品の原材料である小麦の影響が大きい。日本は小麦の約9割を輸入に頼っているが、小麦のおもな産地であるオーストラリアなどが干ばつにみまわれ、2006、07年は小麦が不作となった。前述のように、バイオ燃料への注目から、アメリカなどで小麦からトウモロコシ

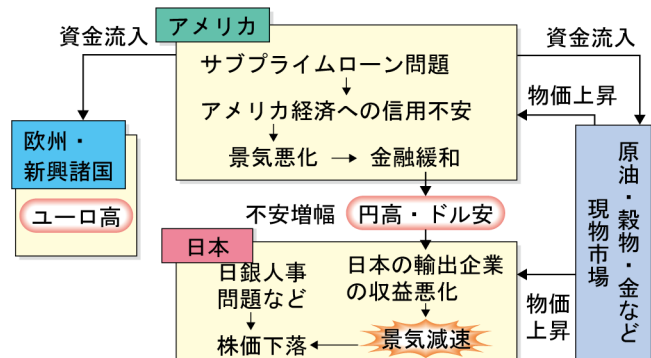
などへの作付け変更がなされたことも、小麦の生産量減少につながった。

●値上げの原因② — 原油価格の高騰

生活必需品の値上げには、原油価格の高騰の影響もある。原油価格の高騰は、原材料を海外から輸送する際の燃料費や石油を原料とする袋やカップといった包装など、コストの増加につながった。世界の原油価格は、アメリカ・ニューヨークのマーカンタイル取引所での原油の取引価格が指標となっているが、2008年1月2日、同取引所での原油価格が史上初の1バレル＝100ドル台となった。原油の量は、英語で「たる」を意味するバレル（1バレル＝159リットル）で表され、原油価格は、約10年前は1バレル＝10～20ドルの安値で安定していた。しかし、2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件を契機に、原油の確保をめぐって中東諸国との摩擦が生じ、原油価格が上昇しはじめた。さらに、中国やインドなど、新興諸国の経済発展による原油の需要急増も原油高の要因となった。2007年にはアメリカのサブプライムローン問題により、投機マネーが原油市場に流れ、原油価格が上がり上がった。原油価格の高騰により、新規油田の開発や石油に代わる新エネルギーの開発や普及、新興諸国のエネルギー効率の改善など、多くの検討項目があがった。

●混乱する日本経済 — 進む円高・ドル安

物価の上昇（インフレ）は好景気時に進行することが多い。しかし、この度の物価上昇は原材料費の高騰など、内需拡大や賃金上昇をとまなわれないものであり、企業実績と個人消費を圧迫することが懸念される。また、アメリカのサブプライムローン問題は、ドル売りを加速し、2008年3月、12年ぶりとなる1ドル＝100円を突破する円高・ドル安の進行ももたらした。輸出に依存する日本経済にとっては、円高による企業収益の圧迫も懸念されており、大幅な賃上げも期待できないのが現状である。



●ガソリン暫定税率

ガソリン価格には、原油価格と製造費用のほか、ガソリン税とよばれる税金が含まれる。ガソリン税は、1954年に道路整備の財源確保のために設けられた道路特定財源で、揮発油税と地方道路税があり、用途は道路整備に限定される。石油危機による原油価格の高騰から、1974年、ガソリン消費の抑制などを目的としてガソリン税の税率を一時的に上げる暫定税率の措置がとられた。暫定税率は延長を繰り返し、下げられることはなかった。2008年1月のガソリン1リットルの価格153円では、ガソリン税が53.8円と3分の1を占め、そのうち暫定税率分は25.1円で、年間では2兆6,000億円にのぼる。ガソリン税の暫定税率の期限切れが、2008年3月31日に迫ったため、暫定税率をめぐり、与野党が対立した。野党・民主党は、福祉や教育など道路以外にも用途を広げるため、道路特定財源の全額一般財源化を主張し、ガソリン税の暫定税率の廃止を主張した。一方、福田首相は地方の道路整備の遅れなどから、ガソリン税の暫定税率の扱いについて2009年度分以降、環境問題や財政事情を踏まえ検討するとし、道路特定財源の2009年度からの全額一般財源化を主張した。与野党の主張は平行線をたどり、ガソリン税の暫定税率は期限切れを迎えた。そのため、世界規模での原油の高騰が続く（解説⑧を参照）なか、2008年4月1日、日本国内のガソリン価格が値下げされた（解説①を参照）。国民生活の混乱が懸念される。

●新銀行東京

2008年3月、東京都議会本会議で、経営危機に陥った新銀行東京への400億円の追加出資を盛り込んだ補正予算が成立した。同行は、貸出金を5分の1に減らし、ベンチャー向けの融資を強化するなどの業務展開によって、2011年度の黒字化をめざす。新銀行東京は、石原都知事が2期目の選挙公約に掲げ、東京都が1,000億円を出資し、2005年4月に開業した。同行は、金融機関の貸し渋りなどで資金調達に苦しむ都内の中小企業の支援を目的とし、無担保・無保証で融資をおこなった。しかし、融資先の企業の経営破綻や返済の遅れなどから、同行の経営は悪化し、開業3年で1,016億円もの累積赤字をかかえた。同行の存続が疑問視されるなか、都は融資先の経営や預金の払い戻しなどの事後処理にかかる費用などを理由に、追加出資を認めた。しかし、議会では、経営難に陥った経緯について実態が解明されず、都民の税金による再建には批判が強い。

●日本の地図が変化する？

日本の面積は毎年少しずつではあるが広がっている。ちなみに、1988年10月現在では37万7,719.76km²であったが、2007年10月現在では37万7,929.99km²である。なぜ、このように面積が広がったのだろうか。理由は埋立てである。最近では、関西国際空港や横浜八景島の埋立てなどが有名である。

また、地名の変更によっても地図が変化する。たとえば、市町村合併による地名の変更がある。そのほかにも、最近では歯舞諸島の名称を歯舞群島に、硫黄島の呼称を「いおうじま」から「いおうとう」に変更しているが、これらの変更は、国土地理院と海上保安庁によって決定された。

●さまざまな問題をかかえる中国

中国は、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博を控え、めざましい経済成長を遂げ、国内総生産(GDP)は、アメリカ、日本、ドイツに次ぎ世界第4位である。

しかし、中国をめぐっては昨年あたりからさまざまな問題が噴出してきた。食品・玩具・薬品など多岐にわたる分野で、安全性が問われる事件が世界中で相次いだ。日本でも、中国製の冷凍餃子から殺虫剤の成分が検出された問題があったが、中国は「中国側には問題ない」との姿勢を崩さず、日中で見解に相違があり、真相は不明である。

また、以前から中国の著作権に対する甘さが指摘されているが、有名なものにアメリカのディズニーや日本の漫画のキャラクターを模倣した国営遊園地がある。そのほかにも、北京国際空港で日本の新幹線の写真を無断で使用した巨大看板を2007年11月から掲示するなど、いまだに意識の低さが指摘されている。国をあげての対策が求められる。

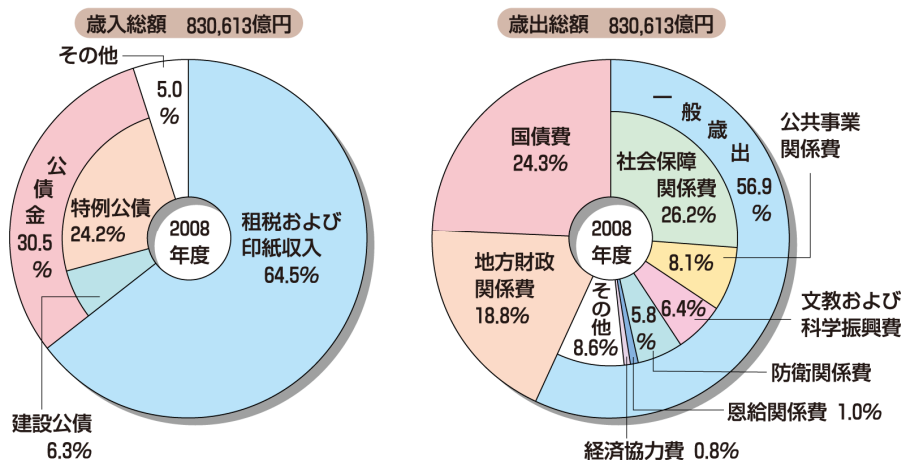
中国国内の大きな問題の一つとして民族問題がある。2008年3月には、チベット自治区で中国政府に対する抗議行動が発生したが、中国は高圧的な態度をとっている。そのため、北京オリンピックの開会式をボイコットするとの声明を出している国もあり、国際的に非難の声があがっている。今後の中国の対応が注目される。

●サブプライムローン問題（公民最新資料・データ第17号を参照）

アメリカのサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）の焦げ付きに端を発する経済状況の世界的な悪化。アメリカの証券会社の報告によると、世界の金融機関や投資ファンドなどが被る損失は約120兆円に上る可能性があるという。また、この影響によるドル売りで円高が進み、日本の輸出企業は打撃を受けることになる。

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

①一般会計予算 (財務省資料)



関連するページ

●教科書

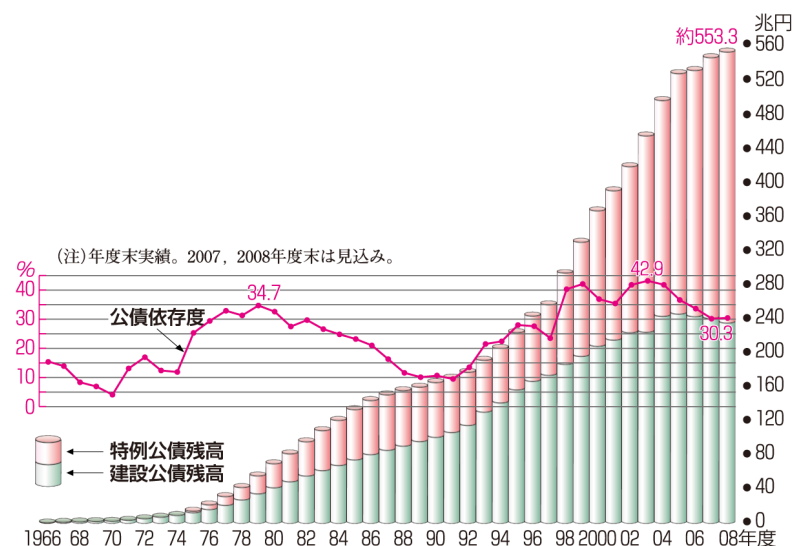
現社 026	p. 86
現社 027	p. 76
政経 020	p. 108
政経 025	p. 68

●副教材

クロ現社	p. 86
最新現社	p. 91
最新政経	p. 187

解説 2008年3月28日、2008年度一般会計予算が成立した。「ねじれ国会」の下で、予算政府案は参議院本会議で否決されたが、憲法60条に規定されている「衆議院の優越」によって両院協議会を経て成立した。予算総額は83兆613億円で、史上2番目の規模となった。これは、歳出面において前年度比で社会保障関係費が3.0%、地方財政関係費が4.6%と大幅に増えたことが影響している。国債費（-4.0%）や公共事業関係費（-3.1%）などは減少した。また、「地域活性化」「生活の安心・安全」「成長力の強化」「環境立国戦略」「教育の再生」を重点分野として予算を計上している。歳入面では、「埋蔵金」といわれる特別会計積立金を取り崩して国債費にあてたため、公債の発行は4年連続減少した。なお、特定分野ごとに歳出入を管理する特別会計は178兆円（歳出純計）で、前年度から3兆円増えた。特別会計には道路などの特定財源や一般会計の一部が繰り入れられている。

②公債依存度と公債残高の推移 (財務省資料)



解説 2008年度の一般会計予算のうち、税収不足を補うための新規国債発行額は、前年度当初予算より840億円減り、25兆3,480億円、公債依存度は30.3%となった。しかし、公債残高は前年度より6兆6,393億円増え、553兆3,118億円となる見込みである。対GDP比は105.0%と高い水準であり、国の借金拡大には歯止めがかかっていない。また、財政の健全度を示すプライマリーバランス（基礎的財政収支）をみると5年ぶりに悪化しており、現在目標となっている2011年度の黒字化は達成困難な状況である。

関連するページ

●教科書

現社 026	p. 90
現社 027	p. 77
政経 020	p. 113
政経 025	p. 71

●副教材

クロ現社	p. 90
最新現社	p. 93
最新政経	p. 190

③財政投融资計画 (財務省資料)

原 資			使 途 別		
区 分	億 円	%	区 分	億 円	%
財 政 融 資	93,880	67.7	住 宅	8,620	6.2
うち 財政融資資金	93,880	67.7	生 活 環 境 整 備	27,451	19.8
産 業 投 資	1,040	0.7	厚 生 福 祉	5,566	4.0
うち 財政融資特別 会計投資勘定	1,040	0.7	文 教	8,733	6.3
政 府 保 証	43,769	31.6	中 小 企 業	29,342	21.2
うち 政府保証国内債	37,269	26.9	農 林 漁 業	3,681	2.7
政府保証外債	6,500	4.7	国 土 保 全・災 害 復 旧	2,471	1.8
計	138,689	100.0	道 路	29,669	21.4
			運 輸 通 信	4,056	2.9
			地 域 開 発	4,014	2.9
			産 業 ・ 技 術	3,230	2.3
			貿 易 ・ 経 済 協 力	11,857	8.5
			計	138,689	100.0

投 融 資

● 2008 年度当初
計画ベース

解説 「第二の予算」ともよばれる財政投融资の 2008 年度計画の規模は 13 兆 8,689 億円 (対前年度比-2.1%), となり、9 年連続で削減された。原資のうち、地方公共団体に貸し付けていた郵便貯金資金と簡易生命保険資金は 2007 年度以降、計上されていない。

関連するページ

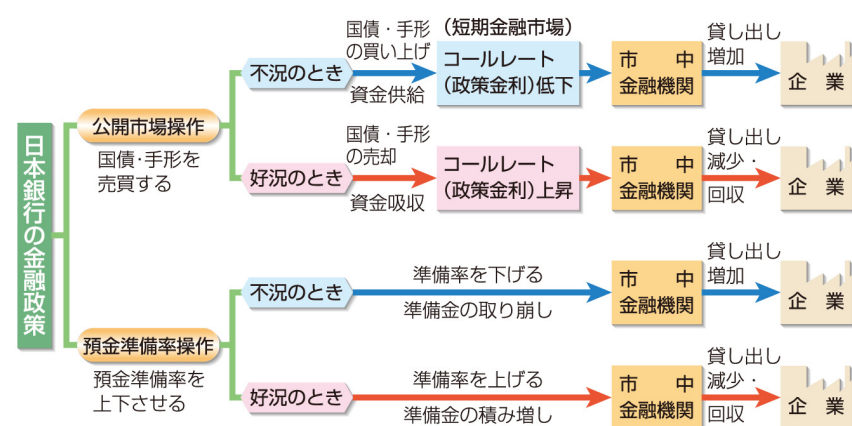
●教科書

現社 026	p. 87
現社 027	p. 76
政経 020	p. 110
政経 025	p. 69

●副教材

クロ現社	p. 87
最新現社	p. 93
最新政経	p. 188

④日本銀行の金融政策



関連するページ

●教科書

現社 026	p. 93
現社 027	p. 78
政経 020	p. 118
政経 025	p. 74

●副教材

クロ現社	p. 95
最新現社	p. 98
最新政経	p. 199

解説 現在の政策金利はコールレートであり、公開市場操作を通じたコールレートの誘導が主要な金融政策となっている。公定歩合は金利の自由化に伴い預金金利との直接的な連動性がなくなったため、政策金利としての意味合いがなくなっている。また、公定歩合の統計データの名称は、2006 年 8 月に「基準割引率および基準貸付利率」に変更されており、政策金利であるコールレートの上限を画する役割を担うようになっている。そのため、2007 年度版教科書では「公定歩合操作」からコールレートを政策金利として操作する「政策金利操作」に変更したが、その後、2007 年 8 月に日本銀行から金融政策に関する発表があり、2008 年度版教科書からはコールレートを政策金利として誘導する政策を「公開市場操作」に含み、「公開市場操作」と「預金準備率操作」の 2 つに整理している。

教科書	現社 026→改訂版 現代社会 現社 027→改訂版 新現代社会 政経 020→改訂版 政治・経済 政経 025→改訂版 新政治・経済
-----	--

副教材	クロ現社→クローズアップ現代社会 最新現社→最新現代社会資料集 最新政経→最新政治・経済資料集
-----	---

資料編に関連するホームページの URL

●GIS・国土の情報

国土地理院 ◆ <http://www.gsi.go.jp/>

ホームページで、都道府県・市町村の面積や日本の山岳の標高など国土に関する情報を提供。

●予算・公債・財政投融资の情報

財務省 ◆ <http://www.mof.go.jp/>

ホームページで、予算・決算、公債、税制、財政投融资など財政に関する情報を提供。